

**【重点分野－3】連合「なんでも労働相談ホットライン」(☎0120-154-052)
2019年 年間集計報告**

<集計期間> 2019年1月1日～12月31日

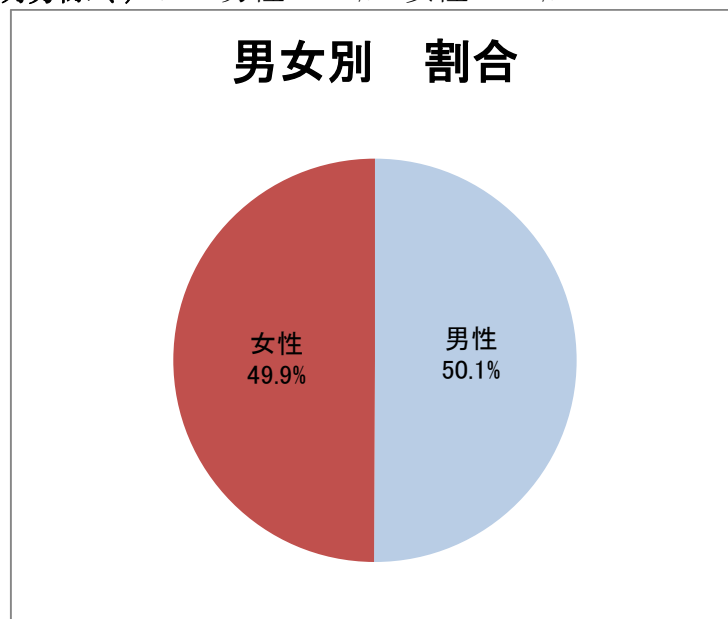
<集計対象> 47 地方連合会、連合本部

<相談件数> 合計：15,260件

内訳 電話 : 14,252件 (前年比86件増・0.6%増)
メール : 694件
LINE : 314件

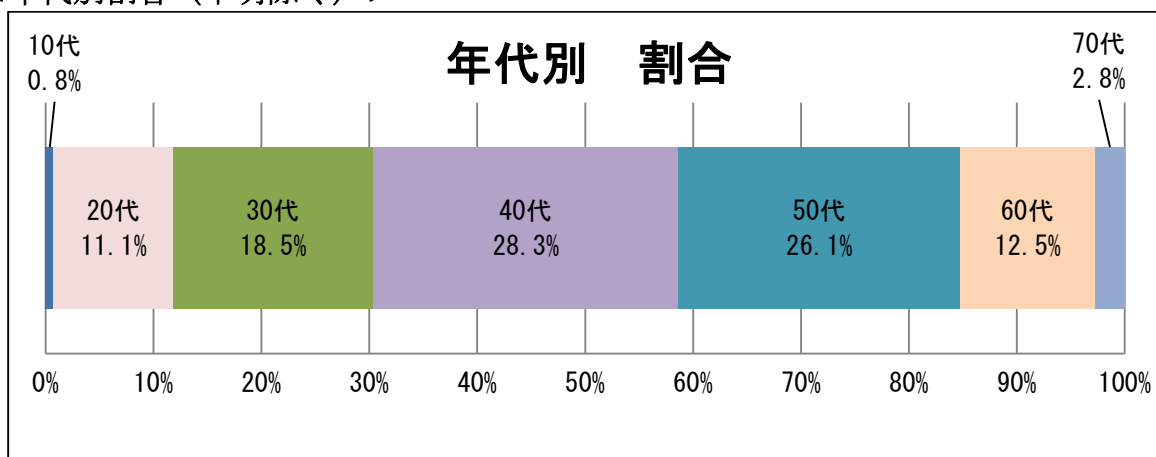
- 2019年(1月～12月)の年間労働相談受付件数は電話では14,252件(月平均1,180件)、メールでは694件、LINE労働相談の件数は314件で合計15,260件となった。
- 全国一斉集中労働相談ホットラインの実施した月の電話による相談件数は実施しない月より多く、2月は1,895件(うちホットライン期間中:838件)、6月は1,640件(同:403件)、12月は1,241件(同:378件)となっている。
- 連合本部のホームページを通じ受付をしているインターネット労働相談(メール方式)の件数は694件(前年666件)であった。
- 2018年より開始した無料通信アプリ「LINE」を活用した労働相談(期間限定で受付)を6回、計10日開催し、受付件数は合計314件となった(前年2回、計5日実施で165件)。※以下集計の報告については、電話での労働相談内容を分析したもの。

<性別割合(不明分除く)> 男性50.1%・女性49.9%



- 女性の割合が前年に比べ若干増加した。(2018年48.4%)

<年代別割合（不明除く）>



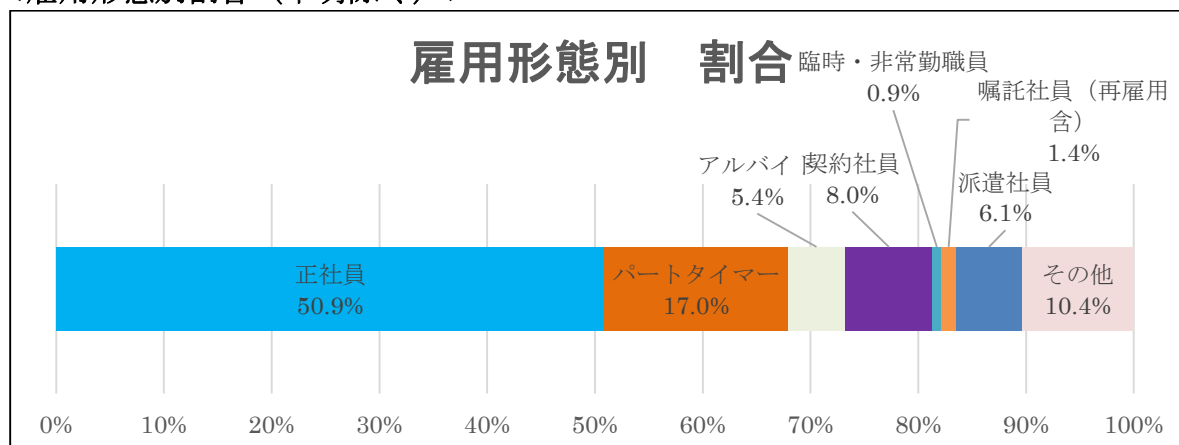
- 年代別割合では40代（28.3%）からの相談が最も多く、次いで50代（26.1%）、30代（18.5%）の順となっている。40代から70代の相談が全体の69.7%を占めている。
- 60代・70代の割合は、年々上昇している。
 (60代：2015年9.6%、2017年10.9%、2019年12.5%)
 (70代：2015年1.6%、2017年2.1%、2019年2.8%)

<業種別割合・上位5位（不明分除く）>

医療・福祉	19.2%
サービス業(他に分類されないもの)	17.7%
製造業	14.4%
卸売・小売業	11.5%
運輸業	9.2%

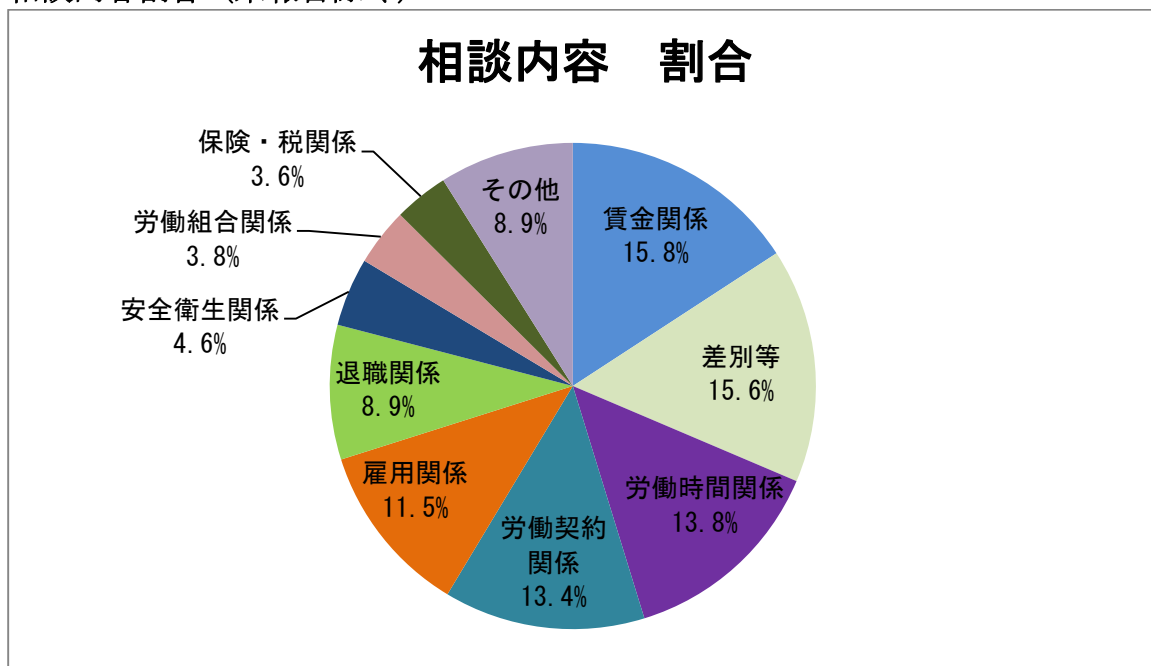
- 業種別割合では、「医療・福祉」が19.2%と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」(17.7%)「製造業」(14.4%)の順となっている。上位5位までの業種は、一昨年より同じとなっている。

<雇用形態別割合（不明除く）>



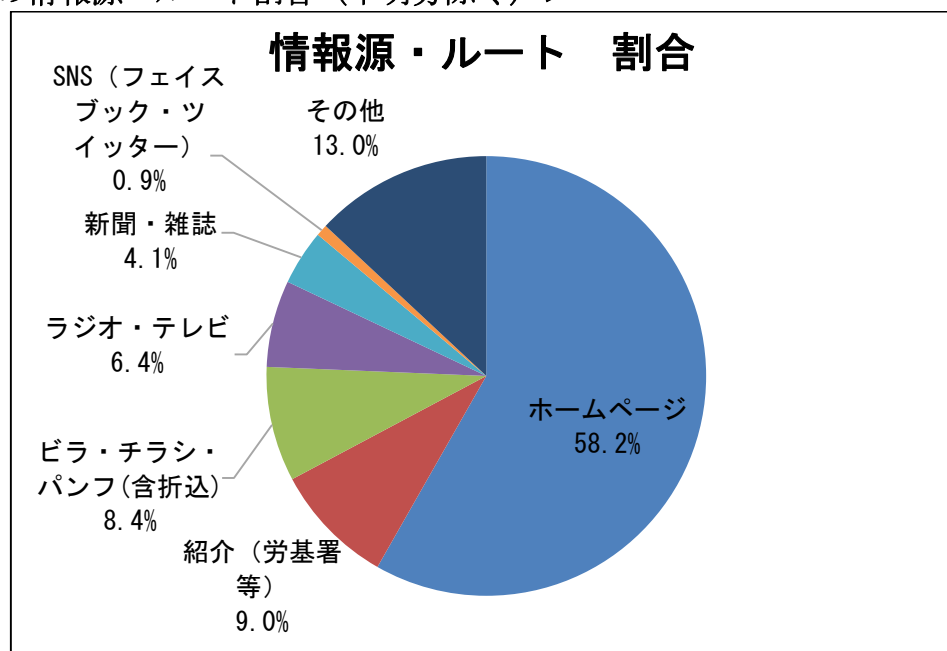
- 雇用形態別では、正社員からの相談は50.9%（前年49.6%）と前年に比べやや増加し、パート、アルバイト、派遣社員などの正社員以外の雇用形態で働く人からの相談は38.8%（前年43.5%）と前年に比べて減少した。「その他」には求職者や生活困難者等からの生活相談が含まれている。

<相談内容割合（未報告除く）>



- 相談内容の割合は、賃金未払いや最低賃金・不払い残業などに関する「賃金関係」が15.8%と最も多く、次いでパワハラ・嫌がらせやセクハラなどに関する「差別等」が15.6%、雇用契約や就業規則などに関する「労働契約関係」が13.4%となっている。「賃金関係」は1年ぶりに最も多くなった。
- 相談内容を詳細項目別でみると、「パワハラ・嫌がらせ」（13.7%）、「解雇・退職強要・契約打ち切り」（8.7%）、「雇用契約・就業規則」（8.6%）の順となっている。

<相談の情報源・ルート割合（不明分除く）>



- 相談の情報源・ルートは、連合の「ホームページ」が58.2%と圧倒的に多く、その他を除くと、次いで「紹介（9.0%）」、「ビラ・チラシ・パンフ（含折込）」（8.4%）の順となっている。